

注3

大学番号：国008

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

事前伺い

弘前大学大学院 人文社会科学研究科 人文社会科学専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人弘前大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部学長戦略企画課

職名・氏名 課長 フルダテ トシキ
古館 賢樹

電話番号 0172-39-3008

（夜間） 0172-39-3008

F A X 0172-37-6594

e-mail jmgaku@hirosaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人文社会科学研究科

＜人文社会科学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 弘前大学

(2) 大学名

弘前大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒036-8560
青森県弘前市大字文京町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フクダ シンサク) 福田 眞作 (令和2年4月)		
研究科長	(イイジマ ヒロツグ) 飯島 裕胤 (令和2年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人文社会科学研究科 人文社会科学専攻 修士（人文社会科学）	文学関係 経済学関係 法学関係	2年	16人	- 年次人	32人	人文社会科学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	16 (-) [若干名]				0.68 倍	-	令和2年度における「その他の学期」について、2020年度秋季入学の日程が以下のとおりであるため、合格者数及び入学者数は「未定」とした。 (出願期間> 2020年4月6日～4月17日 (試験実施日> 2020年5月12日 (合格発表日) 2020年5月21日
志願者数	13 (-) [5]	2 (-) [2]					
受験者数	13 (-) [5]	未定 (-) [未定]					
合格者数	13 (-) [5]	未定 (-) [未定]					
B 入学者数	11 (-) [4]	未定 (-) [未定]					
入学定員超過率 B/A	0.68						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	11 [4] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	11 [4] (-)		[] ()		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	11 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0 人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(令和2年4月)

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人文社会科学部 人文社会科学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目 専門 技能系	アカデミックライティング	1前後	2			8	13	8			
	小計(1科目)		2	0	0	8	13	8	0	0	0
専門 科目 (文化 芸術 コース)	博物館学	1前	2								1
	先史考古学	1前	2				1				
	歴史考古学	1前	2			1					
	西洋考古学	1前	2			1					
	民俗学	1前	2			1					
	視覚文化学	1前	2				1				
	考古資料保存論	1前	2					1			
	民俗文化論A	1前	2			1					
	音楽文化史	1前	2					1			
	日本古典文学A	1前	2			1					
	日本現代文学A	1前	2					1			
	日本語学A	1前	2								1
	日本仏教文学論A	1前	2			1					
	日本近代文学論A	1前	2					1			
	日本語学方法論	1前	2								1
	日本語学資料論	1前	2								1
	倫理学	1前	2				1				
	東アジア思想史	1前	2			1					
	中国古典学A	1前	2			1					
美術史	1前	2								1	
現代音楽思想	1前	2			1						

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
科目 専門 技能系	アカデミックライティング	1前後	2			6	8	2			
	小計(1科目)		2	0	0	6	8	2	0	0	0
専門 科目 (文化 芸術 コース)	博物館学	1前	2				1				0
	先史考古学	1前	2				1				
	歴史考古学	1前	2			1					
	西洋考古学(未開講)	1前	2			1					
	民俗学	1前	2			1					
	視覚文化学(未開講)	1前	2				1				
	考古資料保存論	1前	2						1		
	民俗文化論A	1前	2			1					
	音楽文化史(未開講)	1前	2						1		
	日本古典文学A	1前	2					0			1
	日本現代文学A	1前	2					1	0		
	日本語学A	1前	2							1	0
	日本仏教文学論A	1前	2					0			1
	日本近代文学論A	1前	2					1	0		
	日本語学方法論(未開講)	1前	2							1	0
	日本語学資料論(未開講)	1前	2							1	0
	倫理学	1前	2				1				
	東アジア思想史	1前	2			1					
	中国古典学A	1前	2			1					
美術史	1前	2								1	
現代音楽思想	1前	2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任										
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手									
専門科目（文化芸術コース）	日本宗教文芸思想	1前		2		1														
	中国宗教思想	1前		2		1														
	文化財科学	1後		2					1											
	音楽学	1後		2					1											
	考古学資料調査	1後		2			1													
	文化財保護活用論	1後		2		1														
	古代地中海文化論	1後		2		1														
	民俗文化論B	1後		2		1														
	ルネサンス視覚文化論	1後		2			1													
	日本古典文学B	1後		2		1														
	日本現代文学B	1後		2					1											
	日本語学B	1後		2															1	
	日本語史	1後		2																1
	日本仏教文学論B	1後		2		1														
	日本近代文学論B	1後		2					1											
	日本倫理思想史	1後		2			1													
	中国古典学B	1後		2		1														
	生命環境倫理思想	1後		2			1													
	東アジア思想文化論	1後		2		1														
	視覚芸術論	1後		2																1
地域アート・プロジェクト論	1後		2		1															
小計(42科目)			0	84	0	7	4	3	0	0										4
専門科目（現代共生コース）	一般言語学	1前		2		1														
	英語学	1前		2		1														
	英語構文学	1前		2				1												
	近代イギリス文学	1前		2			1													
	現代イギリス文学	1前		2				1												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任										
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手									
専門科目（文化芸術コース）	日本宗教文芸思想	1前		2		1														
	中国宗教思想	1前		2		1														
	文化財科学	1後		2					1											
	音楽学	1後		2					1											
	考古学資料調査	1後		2			1													
	文化財保護活用論	1後		2		1														
	古代地中海文化論	1後		2		1														
	民俗文化論B	1後		2		1														
	ルネサンス視覚文化論	1後		2			1													
	日本古典文学B	1後		2					0											1
	日本現代文学B	1後		2						1	0									
	日本語学B	1後		2															1	0
	日本語史	1後		2															1	0
	日本仏教文学論B	1後		2					0											1
	日本近代文学論B	1後		2						1	0									
	日本倫理思想史	1後		2			1													
	中国古典学B	1後		2		1														
	生命環境倫理思想	1後		2			1													
	東アジア思想文化論	1後		2		1														
	視覚芸術論	1後		2																1
地域アート・プロジェクト論	1後		2		1															
小計(42科目)			0	84	0	7	4	3	0	0		6	6	2	1	0				2
専門科目（現代共生コース）	一般言語学	1前		2		1														
	英語学	1前		2		1														
	英語構文学	1前		2				1												
	近代イギリス文学 (未開講)	1前		2			1													
	現代イギリス文学 (未開講)	1前		2				1												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（現代共生コース）	近代アメリカ文学	1前	2			1						
	外国語教育論	1前	2		1							
	言語文書処理	1前	2			1						
	アメリカ現代小説論	1前	2					1				
	西洋古典学	1前	2		1							
	中国史	1前	2		1							
	南アジア史	1前	2			1						
	イスラーム史	1前	2					1				
	日本古代史	1前	2			1						
	グローバルヒストリー論	1前	2			1						
	近代日本政治思想史	1前	2					1				
	フランス地域論	1前	2			1						
	Intercultural Studies	1前	2			1						
	国際関係論	1前	2			1						
	ラテンアメリカ・カリブ地域論	1前	2			1						
	共生社会論	1前	2			1						
	中国社会論	1前	2		1							
	多言語教育論	1前	2			1						
	アメリカ社会論	1前	2			1						
	憲法	1前	2					1				
民法	1前	2				1						
刑法	1前	2		1								
商法	1前	2			1							
労働法	1前	2					1					
比較政治制度論	1前	2					1					
地方自治論	1前	2			1							
言語規格論	1後	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（現代共生コース）	近代アメリカ文学 (未開講)	1前	2			1						
	外国語教育論	1前	2		1							
	言語文書処理(未開講)	1前	2			1						
	アメリカ現代小説論(未開講)	1前	2					1				
	西洋古典学	1前	2		1							
	中国史	1前	2		1							
	南アジア史(未開講)	1前	2			1						
	イスラーム史	1前	2					1				
	日本古代史	1前	2			1						
	グローバルヒストリー論	1前	2			1						
	近代日本政治思想史	1前	2					1				
	フランス地域論(未開講)	1前	2			1						
	Intercultural Studies	1前	2			1						
	国際関係論(未開講)	1前	2			1						
	ラテンアメリカ・カリブ地域論(未開講)	1前	2			1						
	共生社会論(未開講)	1前	2			1						
	中国社会論	1前	2		1							
	多言語教育論	1前	2			1						
	アメリカ社会論(未開講)	1前	2			1						
	憲法	1前	2					1	0			
民法(未開講)	1前	2				1						
刑法(未開講)	1前	2		1								
商法(未開講)	1前	2			1							
労働法	1前	2					1					
比較政治制度論	1前	2					1					
地方自治論(未開講)	1前	2			1							
言語規格論	1後	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（現代共生コース）	現代アメリカ文学	1後		2					1			
	言語類型論	1後		2		1						
	言語構造論	1後		2		1						
	言語統語論	1後		2				1				
	イギリス近代小説論	1後		2			1					
	イギリス現代小説論	1後		2				1				
	近代アメリカ文化論	1後		2			1					
	第二言語習得論	1後		2		1						
	西洋史	1後		2			1					
	日本近現代史	1後		2				1				
	ヨーロッパ古典文化史	1後		2		1						
	中国近世史	1後		2		1						
	南アジア近現代史	1後		2			1					
	西アジア地域史	1後		2				1				
	日本古代地域史	1後		2			1					
	現代ヨーロッパ論	1後		2			1					
	現代アメリカ論	1後		2			1					
	フランス文化論	1後		2			1					
	Quantitative Analysis of Culture	1後		2			1					
	平和学	1後		2			1					
民族芸術論	1後		2			1						
現代オセアニア論	1後		2			1						
現代中国論	1後		2		1							
政治学	1後		2				1					
行政学	1後		2			1						
人権論	1後		2				1					
民事法制論	1後		2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目（現代共生コース）	現代アメリカ文学	1後		2					1			
	言語類型論	1後		2		1						
	言語構造論	1後		2		1						
	言語統語論	1後		2				1				
	イギリス近代小説論	1後		2			1					
	イギリス現代小説論	1後		2				1				
	近代アメリカ文化論	1後		2			1					
	第二言語習得論	1後		2		1						
	西洋史	1後		2			1					
	日本近現代史	1後		2				1				
	ヨーロッパ古典文化史	1後		2		1						
	中国近世史	1後		2		1						
	南アジア近現代史	1後		2			1					
	西アジア地域史	1後		2				1				
	日本古代地域史	1後		2			1					
	現代ヨーロッパ論	1後		2			1					
	現代アメリカ論	1後		2			1					
	フランス文化論	1後		2			1					
	Quantitative Analysis of Culture	1後		2			1					
	平和学	1後		2			1					
民族芸術論	1後		2			1						
現代オセアニア論	1後		2			1						
現代中国論	1後		2		1							
政治学	1後		2				1					
行政学	1後		2			1						
人権論	1後		2				1	0				
民事法制論	1後		2			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (現代共生コース)	刑事司法論	1後		2		1						
	経済法制論	1後		2			1					
	社会保障法	1後		2				1				
	小計(62科目)		0	124	0	7	16	8	0	0	0	
専門科目 (政策科学コース)	ミクロ経済学	1前		2			1					
	マクロ経済学	1前		2			1					
	経済政策	1前		2		1						
	経済理論史	1前		2		1						
	財政学	1前		2			1					
	労働経済学	1前		2		1						
	国際経済学	1前		2				1				
	企業統治論	1前		2		1						
	経営組織論	1前		2							1	
	会計情報	1前		2		1						
	財務会計	1前		2			1					
	原価計算	1前		2			1					
	産業創出論	1前		2			1					
	サービスマーケティング論	1前		2							1	
	グローバル経営論	1前		2							1	
	経済学史	1後		2		1						
	産業組織論	1後		2			1					
	マクロ金融分析	1後		2			1					
	産業発展論	1後		2		1						
	現代企業論	1後		2							1	
金融論	1後		2		1							
地方財政論	1後		2			1						
雇用政策論	1後		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (現代共生コース)	刑事司法論	1後		2			1					
	経済法制論	1後		2				1				
	社会保障法	1後		2					1			
	小計(62科目)		0	124	0	7	17	7	0	0	0	
専門科目 (政策科学コース)	ミクロ経済学	1前		2			1					
	マクロ経済学	1前		2			1					
	経済政策(未開講)	1前		2		1						
	経済理論史(未開講)	1前		2		1						
	財政学	1前		2			1					
	労働経済学	1前		2		1						
	国際経済学	1前		2					1			
	企業統治論(未開講)	1前		2		1						
	経営組織論(未開講)	1前		2							1	
	会計情報(未開講)	1前		2		1						
	財務会計(未開講)	1前		2			1					
	原価計算(未開講)	1前		2			1					
	産業創出論(未開講)	1前		2			1					
	サービスマーケティング論(未開講)	1前		2							1	
	グローバル経営論(未開講)	1前		2							1	
	経済学史	1後		2		1						
	産業組織論	1後		2			1					
	マクロ金融分析	1後		2			1					
	産業発展論	1後		2		1						
	現代企業論	1後		2							1	
金融論	1後		2		1							
地方財政論	1後		2			1						
雇用政策論	1後		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (政策科学コース)	貿易政策論	1後		2				1				
	イノベーション論	1後		2			1					
	実証会計	1後		2		1						
	国際財務報告	1後		2			1					
	管理会計	1後		2			1					
	ベンチャー企業論	1後		2								1
小計(29科目)			0	58	0	5	6	1	0	0	0	5
多領域横断型科目	グローバル化と共生社会	1前		2		6	15	4				
	文化芸術社会の展望	1後		2		12	12	7				
	共生の時代の経済・産業政策	1後		2		6	9	5				
	小計(3科目)			0	6	0	17	23	11	0	0	0
特別研究 / プロジェクト研究	特別研究 I	1通		4		19	26	12				
	プロジェクト研究 I	1通		2		19	26	12				
	特別研究 II	2通		4		19	26	12				
	プロジェクト研究 II	2通		4		19	26	12				
	小計(4科目)			0	14	0	19	26	12	0	0	0
合計(141科目)			2	286	0	19	26	12	0	0	0	9
卒業要件及び履修方法												
【修士論文選択者】 必修科目2単位、選択科目26単位(所属コースの専門科目から10単位、所属コース以外の専門科目から4単位、多領域横断型科目から4単位、特別研究8単位)以上を修得し、30単位以上修得すること。												
【個別課題報告書選択者】 必修科目2単位、選択科目24単位(所属コースの専門科目から10単位、所属コース以外の専門科目から4単位、多領域横断型科目から4単位、プロジェクト研究6単位)以上を修得し、30単位以上修得すること。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (政策科学コース)	貿易政策論	1後		2				1				
	イノベーション論	1後		2			1					
	実証会計	1後		2		1						
	国際財務報告	1後		2			1					
	管理会計	1後		2			1					
	ベンチャー企業論	1後		2								1
小計(29科目)			0	58	0	5	6	1	0	0	0	5
多領域横断型科目	グローバル化と共生社会	1前		2			4	8	3			
	文化芸術社会の展望	1後		2			7	6	2			
	共生の時代の経済・産業政策	1後		2			4	8	2			
	小計(3科目)			0	6	0	10	16	4	0	0	0
特別研究 / プロジェクト研究	特別研究 I	1通		4			6	3	1			
	プロジェクト研究 I (未開講)	1通		2			18	28	10			
	特別研究 II	2通		4			18	28	10			
	プロジェクト研究 II	2通		4			18	28	10			
	小計(4科目)			0	14	0	18	28	10	0	0	0
合計(141科目)			2	286	0	18	29	10	1	0	0	7
卒業要件及び履修方法												
【修士論文選択者】 必修科目2単位、選択科目26単位(所属コースの専門科目から10単位、所属コース以外の専門科目から4単位、多領域横断型科目から4単位、特別研究8単位)以上を修得し、30単位以上修得すること。												
【個別課題報告書選択者】 必修科目2単位、選択科目24単位(所属コースの専門科目から10単位、所属コース以外の専門科目から4単位、多領域横断型科目から4単位、プロジェクト研究6単位)以上を修得し、30単位以上修得すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・令和2年度の担当教員の決定（年度により担当教員のグループを編成）及び専任教員の尾崎名津子講師が准教授に昇任したため、「アカデミックライティング」の専任教員等の配置を「教授8, 准教授13, 講師8」から「教授6, 准教授8, 講師2」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「博物館学」の担当教員の配置を「兼任・兼担1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の渡辺麻里子教授が就任を辞退し、兼任教員の非常勤講師として就任したため、「日本古典文学A」の担当教員の配置を「教授1」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・専任教員の尾崎名津子講師が准教授に昇任したため、「日本現代文学A」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「日本語学A」の担当教員の配置を「兼任・兼担1」から「助教1」へ変更。
- ・専任教員の渡辺麻里子教授が就任を辞退し、兼任教員の非常勤講師として就任したため、「日本仏教文学論A」の担当教員の配置を「教授1」から「兼任・兼担1」に変更。
- ・専任教員の尾崎名津子講師が准教授に昇任したため、「日本近代文学論A」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「日本語学方法論」の担当教員の配置を「兼任・兼担1」から「助教1」へ変更。
- ・教育内容の充実のため、「日本語学資料論」の担当教員の配置を「兼任・兼担1」から「助教1」へ変更。
- ・専任教員の渡辺麻里子教授が就任を辞退し、兼任教員の非常勤講師として就任したため、「日本古典文学B」の担当教員の配置を「教授1」から「兼任・兼担1」へ変更。
- ・専任教員の尾崎名津子講師が准教授に昇任したため、「日本現代文学B」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・教育内容の充実のため、「日本語学B」の担当教員の配置を「兼任・兼担1」から「助教1」へ変更。
- ・教育内容の充実のため、「日本語史」の担当教員の配置を「兼任・兼担1」から「助教1」へ変更。
- ・専任教員の渡辺麻里子教授が就任を辞退し、兼任教員の非常勤講師として就任したため、「日本仏教文学論B」の担当教員の配置を「教授1」から「兼任・兼担1」へ変更。
- ・専任教員の尾崎名津子講師が准教授に昇任したため、「日本近代文学論B」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の河合正雄講師が准教授に昇任したため、「憲法」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・専任教員の河合正雄講師が准教授に昇任したため、「人権論」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・令和2年度の担当教員の決定（年度により担当教員のグループを編成）により、「グローバル化と共生社会」の専任教員等の配置を「教授6, 准教授15, 講師4」から「教授4, 准教授8, 講師3」に変更。
- ・令和2年度の担当教員の決定（年度により担当教員のグループを編成）により、「文化芸術社会の展望」の専任教員等の配置を「教授12, 准教授12, 講師7」から「教授7, 准教授6, 講師2」に変更。
- ・令和2年度の担当教員の決定（年度により担当教員のグループを編成）及び専任教員の河合正雄講師の准教授昇任により、「共生の時代の経済・産業政策」の専任教員等の配置を「教授6, 准教授9, 講師5」から「教授4, 准教授8, 講師2」に変更。
- ・学生の履修登録状況及び専任教員の尾崎名津子講師の准教授昇任により、「特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置「教授19, 准教授26, 講師12」から「教授6, 准教授3, 講師1」に変更。
- ・専任教員の尾崎名津子講師及び河合正雄講師が准教授に昇任したため、「プロジェクト研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「講師12」から「講師10」, 「准教授26」から「准教授28」に変更。また、専任教員の渡辺麻里子教授が就任を辞退したため、「教授19」から「教授18」へ変更。
- ・専任教員の尾崎名津子講師及び河合正雄講師が准教授に昇任したため、「特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師12」から「講師10」, 「准教授26」から「准教授28」に変更。また、専任教員の渡辺麻里子教授が就任を辞退したため、「教授19」から「教授18」へ変更。
- ・専任教員の尾崎名津子講師及び河合正雄講師が准教授に昇任したため、「プロジェクト研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師12」から「講師10」, 「准教授26」から「准教授28」に変更。また、専任教員の渡辺麻里子教授が就任を辞退したため、「教授19」から「教授18」へ変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1	140	0	141	1	140	0	141	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{141} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 面積算定方法の見直し 及び病棟整備事業に伴 う増(2)		
	校舎敷地	201,139 76,254 m ²	0 m ²	0 m ²	201,139 76,254 m ²			
	運動場用地	82,910 m ²	0 m ²	0 m ²	82,910 m ²			
	小 計	284,049 159,164 m ²	0 m ²	0 m ²	284,049 159,164 m ²			
	そ の 他	860,370 169,525 m ²	0 m ²	0 m ²	860,370 169,525 m ²			
	合 計	1,144,419 328,689 m ²	0 m ²	0 m ²	1,144,419 328,689 m ²			
(2) 校 舎	専 用	133,638 166,963 m ²	0 m ²	0 m ²	133,638 166,963 m ²	大学全体 不算入用途の精査によ る見直し及び建物新 築・解体・用途変更 に伴う増(2)		
	(133,638 166,963 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(133,638 166,963 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 教室等の整備及び用途 変更に伴う増(2)		
	102 室	144 111 室	564 459 室	18 12 室 (補助職員 0人)	4 7 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			令和2年3月に教授1 名が退職し、同年4月 に准教授1名及び助教 1名を新規採用したこ とに伴う増(2)		
	人文社会科学研究科 人文社会科学専攻		58 57 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 購入及び廃棄等に伴 う増減(2)
	—	825,285[227,943] 821,909[232,587] (825,285[227,943]) -(821,909[232,587])	24,531[6,191] 24,806[6,310] (24,531[6,191]) -(24,806[6,310])	7,089[5,613] 7,047[5,717] (7,089[5,613]) -(7,047[5,717])	2,370 2,213 (2,370) -(2,213)	6,612 6,242 (6,612) -(6,242)	10 (10)	
	計	825,285[227,943] 821,909[232,587] (825,285[227,943]) -(821,909[232,587])	24,531[6,191] 24,806[6,310] (24,531[6,191]) -(24,806[6,310])	7,089[5,613] 7,047[5,717] (7,089[5,613]) -(7,047[5,717])	2,370 2,213 (2,370) -(2,213)	6,612 6,242 (6,612) -(6,242)	10 (10)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		施設実態報告における 用途分類の変更に伴 う面積減及び館内整備 に伴う閲覧座席数・収 納可能冊数の増(2)	
	本館		本館		本館			
	5,945 6,111 m ²		509 507 席		701,806 冊			
分館		分館		分館				
1,386 1,569 m ²		119 席		166,667 166,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	文京町		野球場(2面)		武道場(883m ²)			
	3,394 m ²		弓道場(140m ²)		テニスコート(8面)			
	本町		プール(50m)		サッカー・ラグビー場(2面)			
1,457 m ²		馬房(196m ²)		400mトラック				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金) による
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	—千円	—千円	図書購入費	—千円	—千円	
		共同研究費等	—千円	—千円	設備購入費	—千円	—千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	弘前大学										備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度		所在地
		年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
【学部】												
人文社会科学部	4	265	0	1,060	-	1.04	1.06	-	平成28	-		
文化創生課程	4	110	0	440	学士 (人文社会科学)	1.03	1.05	-	平成28	青森県弘前市大字文京町1番地		
社会経営課程	4	155	0	620	学士 (人文社会科学)	1.04	1.06	-	平成28	同上		
教育学部	4	160	0	640	-	1.04	1.08	-	昭和24	-		
学校教育教員養成課程	4	140	0	560	学士 (教育学)	1.05	1.08	-	平成12	青森県弘前市大字文京町1番地	定員変更(△10)	
養護教諭養成課程	4	20	0	80	学士 (教育学)	1.03	1.10	-	平成12	同上		
医学部	-	322	2年次20 3年次30	1,672	-	1.00	1.00	令和2	昭和24	-		
医学科	6	112	2年次20	772	学士 (医学)	1.00	1.00	令和2	昭和24	青森県弘前市大字在府町5番地		
保健学科	4	200	3年次30	860	学士 (看護学又は保健学)	1.02	1.02	-	平成12	青森県弘前市大字本町66番地1		
心理支援科学科	4	10	0	40	学士 (心理学)	1.00	1.00	令和2	令和2	同上		
理工学部	4	360	3年次10	1,460	-	1.01	1.02	平成28	平成9	-		
数物科学科	4	78	3年次2	316	学士 (理工学)	1.01	1.05	-	平成28	青森県弘前市大字文京町3番地		
物質創成化学科	4	52	3年次1	210	学士 (理工学)	1.00	1.00	-	平成18	同上		
地球環境防災学科	4	65	3年次2	264	学士 (理工学)	1.01	1.00	平成28	平成28	同上		
電子情報工学科	4	55	3年次2	224	学士 (理工学)	1.05	1.05	-	平成18	同上		
機械科学科	4	80	3年次2	324	学士 (理工学)	1.01	1.00	-	平成28	同上		
自然エネルギー学科	4	30	3年次1	122	学士 (理工学)	1.01	1.03	-	平成28	同上		
農学生命科学部	4	215	0	860	-	1.03	1.04	-	平成9	-		
生物学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.02	1.02	-	平成20	青森県弘前市大字文京町3番地		
分子生命科学科	4	40	0	160	学士 (農学生命科学)	1.02	1.02	-	平成20	同上		
食料資源学科	4	55	0	220	学士 (農学生命科学)	1.01	1.05	-	平成28	同上		
国際園芸農学科	4	50	0	200	学士 (農学生命科学)	1.04	1.06	-	平成28	同上		
地域環境工学科	4	30	0	120	学士 (農学生命科学)	1.05	1.03	-	平成28	同上		

学部全体	-	1,322	2年次 20 3年次 40	5,692	-	-	-	-	-	-	-	
【大学院】												
人文社会科学研究科	2	16	-	32	-	0.68	0.68	令和2	平成11	-		
(修士課程)												
人文社会科学 専攻	2	16	-	32	修士 (人文社会 科学)	0.68	0.68	令和2	令和2	青森県弘前市大字 文京町1番地		
文化科学専攻	-	-	-	-	修士 (人文社会 科学)	-	-	-	平成11	同上		令和2年 学生募集停止
応用社会科学 専攻	-	-	-	-	修士 (人文社会 科学)	-	-	-	平成11	同上		令和2年 学生募集停止
教育学研究科	2	18	-	36	-	0.92	0.66	令和2	平成6	-		
(専門職学位課程)												
教職実践専攻	2	18	-	36	教職修士 (専門職)	0.92	0.66	令和2	平成29	青森県弘前市大字 文京町1番地		定員変更(2)
(修士課程)												
学校教育専攻	-	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成6	青森県弘前市大字 文京町1番地		令和2年 学生募集停止
医学研究科	4	60	-	240	-	0.82	0.71	-	昭和33	-		
(博士課程)												
医科学専攻	4	60	-	240	博士 (医学)	0.82	0.71	-	平成16	青森県弘前市大字 在府町5番地		
保健学研究科	-	42	-	96	-	1.07	1.02	-	平成19	-		
(博士前期課程)												
保健学専攻	2	30	-	60	修士 (看護学又は 保健学)	1.05	1.00	-	平成19	青森県弘前市大字 本町66番地1		
(博士後期課程)												
保健学専攻	3	12	-	36	博士 (保健学)	1.13	1.08	-	平成19	青森県弘前市大字 本町66番地1		
理工学研究科	-	132	-	276	-	0.83	0.81	-	平成14	-		
(博士前期課程)												
理工学専攻	2	120	-	240	修士 (理工学)	0.86	0.86	-	平成22	青森県弘前市大字 文京町3番地		
(博士後期課程)												
機能創成科学 専攻	3	6	-	18	博士 (理学又は 工学)	0.33	0.00	-	平成16	青森県弘前市大字 文京町3番地		
安全システム 工学専攻	3	6	-	18	博士 (理学又は 工学)	0.94	0.50	-	平成16	同上		
農学生命科学研究科	2	50	-	100	-	0.85	0.82	-	平成14	-		
(修士課程)												
農学生命科学 専攻	2	50	-	100	修士 (農学生命 科学)	0.85	0.82	-	平成24	青森県弘前市大字 文京町3番地		定員変更(△10)
地域社会研究科	3	6	-	18	-	1.05	1.00	-	平成14	-		
(後期3年博士課程)												
地域社会専攻	3	6	-	18	博士 (学術)	1.05	1.00	-	平成14	青森県弘前市大字 文京町1番地		

地域共創科学研究科 (修士課程)	2	30	-	60	-	0.83	0.83	令和2	令和2	-
地域リノベーション専攻	2	15	-	30	修士 (地域共創社会学又は地域共創工学)	0.86	0.86	令和2	令和2	青森県弘前市大 文京町1番地
産業創成科学 専攻	2	15	-	30	修士 (地域共創農学又は地域共創経営学)	0.80	0.80	令和2	令和2	同上
大学院全体	-	354	-	858	-	-	-	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人文社会科学研究科 人文社会科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
令和2年度授業日程の開始月を4月としていた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、授業開始を5月11日に変更した。また、対面授業からメディア授業への移行に伴い、シラバスの変更を予定している。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

人文社会科学研究科運営会議（資料1 弘前大学大学院人文社会科学研究科研究科運営会議要項）
人文社会科学部研究推進・評価委員会（資料2 弘前大学人文社会科学部研究推進・評価委員会要項）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

人文社会科学研究科研究科運営会議は8月を除き、毎月1回開催している。
令和2年4月15日開催（人文社会科学研究科研究科運営会議委員8名全員出席）

人文社会科学部研究推進・評価委員会は随時開催している。
令和2年4月15日開催（人文社会科学部研究推進・評価委員会委員10名のうち8名出席）
令和2年4月17日紙上開催（人文社会科学部研究推進・評価委員会委員10名全員出席）

c 委員会の審議事項等

「弘前大学人文社会科学研究科研究科運営会議要項」第2条参照
「弘前大学人文社会科学部研究推進・評価委員会要項」第2条及び別紙1参照

② 実施状況

a 実施内容

専門技能系科目及び多領域横断型科目のFD研修会を年1回行う予定である。
その他、FD・SD活動として次の活動を行っており、令和2年度においても同様の活動を実施する予定である。

- ・ 新任教員ガイダンス（全部局対象：令和2年5月開催予定）
- ・ 研究倫理教育（全部局対象：e-learningにより随時実施）
- ・ 科研費獲得スキル向上セミナー（全部局対象：令和2年7月開催予定）
- ・ 科研費説明会（全部局対象：令和2年7月実施予定）
- ・ 学生相談を考える会（全部局対象：令和3年3月開催予定）
- ・ 安全保障輸出管理説明会（全部局対象：令和3年3月頃開催予定）

b 実施方法

・ 講演方式。ワークショップ形式等（未定）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・ 「a 実施内容」を参照

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
・人文社会科学部研究科運営会議で検討予定。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
前・後期に1回ずつ実施予定。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
研究科委員会で報告予定。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的を達成するように計画通り実施している。
今後さらに教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むこととしている。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表(予定)時期
・弘前大学人文社会科学部研究推進・評価委員会要項の必要な項目について公表する。
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
令和7年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の評価を受審予定。

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書(令和2年度)
- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

弘前大学大学院人文社会科学研究科研究科運営会議要項

令和元年12月18日制定
令和2年4月22日改正

(設置)

第1条 弘前大学大学院人文社会科学研究科（以下「本研究科」という。）に、研究科運営会議を置く。

(任務)

第2条 研究科運営会議は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 大学院教育の方針に関する事。
- (2) 大学院学生の受入れに関する事。
- (3) 授業計画（カリキュラム編成を含む。）に関する事。
- (4) 大学院学生の教育研究指導に関する事。
- (5) 大学院学生の異動（休学、退学、転専攻）に関する事。
- (6) 修了に関する事。
- (7) 大学院学生の支援に関する事。
- (8) 大学院学生の褒賞及び懲戒に関する事。
- (9) その他大学院学生の重要事項に関する事。

(組織)

第3条 研究科運営会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副研究科長
- (2) 各コースから選出された教員各2名（うち1名は、コース主任を兼務する。）
- (3) その他研究科長が必要と認めた者

(委員の任期)

第4条 前条第2号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 研究科運営会議に委員長を置き、副研究科長をもって充てる。

- 2 委員長は、会議を招集し、その議長となる。
- 3 研究科運営会議に副委員長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長の職務を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議の議事等)

第6条 会議は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(委員の代理出席)

第7条 委員がやむを得ない理由で出席できないときは、当該委員の指名した者が委員として代理出席をすることができる。

(委員以外の出席)

第8条 研究科運営会議が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、人文社会科学部事務部において処理する。

(その他)

第10条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、研究科運営会議が別に定める。

附則

この要項は、令和2年4月1日から実施する。

弘前大学人文社会科学部研究推進・評価委員会要項

平成23年4月20日制定
 平成28年2月17日改正
 平成31年3月20日改正
 令和2年4月24日最終改正

(設置)

第1条 弘前大学人文社会科学部（以下「学部」という。）に、研究推進・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 学部及び弘前大学大学院人文社会科学研究科（以下「研究科」という。）の研究推進等に関する事。
- (2) 学部及び研究科の予算配分に関する事。
- (3) 学部及び研究科の施設整備等に関する事。
- (4) 学部及び研究科の自己点検・評価に関する事。
- (5) 学部紀要の編集及び発行に関する事。
- (6) その他学部長の諮問する事項に関する事。

2 前項第4号に規定する自己点検・評価については、別紙1に掲げるところにより実施する。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長が指名する副学部長1名
- (2) 各講座から選出された教員各1名
- (3) 事務長

(委員の任期)

第4条 前条第2号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

2 欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、第3条第1号の委員をもって充てる。

- 2 委員長は、会議を招集し、その議長となる。
- 3 委員会に副委員長を置き、第3条第2号の委員の中から委員の互選によって決める。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故等があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

(委員の代理出席)

第7条 委員がやむを得ない理由で出席できないときは、当該委員の指名した者が委員として代理出席をすることができる。

(委員以外の出席)

第8条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第9条 委員会が専門的事項を調査・検討するため、必要と認めたときは、委員会に専門委員会を置くことができる。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、人文社会科学部総務グループにおいて処理する。

(その他)

第11条 この要項に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附記

1 この要項は、平成23年4月20日から実施し、平成23年4月1日から適用する。

2 この要項の実施後、第3条第2号の規定による最初の委員のうち、半数は、第4条第1項の規定にかかわらず、任期を平成24年3月31日までとし、該当する委員は、委員会が定める。

附記

この要項は、平成24年2月22日から実施し、改正後の規定は、平成24年2月1日から適用する。

附則

この要項は、平成28年4月1日から実施する。

附則

この要項は、平成31年4月1日から実施する。

附則

この要項は、令和2年4月24日から実施し、令和2年4月1日から適用する。

別紙1

1. 委員会は、次の基準に照らして学部及び研究科の自己点検・評価を行う。
 - ①教育方針が、学部及び研究科各々の目的に則して明確で具体的で、かつ、総合的であること。
 - ②教育課程の編成及び授業科目の内容が、教育方針に則して体系的であり、相応しい水準であること。
 - ③授業形態及び学習指導法が、教育方針に則して適切であること。
 - ④履修指導及び支援が、教育方針に則して適切であること。
 - ⑤成績評価が、教育方針に則して公正・厳格で、かつ、客観的に実施されていること。
 - ⑥卒業及び修了判定が、学部及び研究科各々の目的及び教育方針に則して公正に実施されていること。
 - ⑦学習成果の達成度が、学部及び研究科各々の目的及び教育方針に則して相応しい水準になっていること。
 - ⑧教育に係る施設が、学部及び研究科各々の目的に則して適切であること。
 - ⑨学部及び研究科の学生受入れが、学部及び研究科各々の目的に則して適切であること。
 - ⑩学部及び研究科における学生支援が、学部及び研究科各々の目的に則して適切であること。
2. 委員会は、学部及び研究科の教育課程について、次のとおり関係者から意見聴取を行う。
 - ①学部の教育課程については、「国立大学法人弘前大学における教育の質保証に関する調査及び評価要項（平成31年学長裁定第6号）」の定めるところによる。
 - ②研究科の教育課程については、原則として毎年度、委員会が研究科運営会議と連携して担当する。
 - ・在学生については、アンケート調査等を行う。
 - ・修了生については、アンケート調査等を行う。
 - ・修了生の主な就職先等については、アンケート調査等を行う。
3. 委員会は、質保証に関し改善が必要と認められる事項について発議を行い、必要に応じて関連する委員会に改善方策を附議し、教授会又は研究科委員会の議を経て、実施するものとする。
 - ①学部の教育及び教育方針に係る事項は、学務委員会に附議する。
 - ②学部の学生受入れに係る事項は、入学試験・広報委員会に附議する。
 - ③研究科の教育及び教育方針・学生受入れに係る事項は、研究科運営会議に附議する。
 - ④学部及び研究科の体制に係る事項は、学部大学院構想改革委員会に附議する。
 - ⑤学部及び研究科の施設に係る事項は、委員会が協議する。
4. 委員会は、質保証に関し改善方策が適切に実施されていることを確認する。
5. 委員会は、質保証に関し教育上の基本組織の新設や変更等重要な見直しについて、適切性を有しているか検証を行う。